

平成 31 年度 久留米市 水道事業 会計 予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度久留米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		130,682	戸
(2) 年間総給水量		28,089,000	立方メートル
(3) 一日平均給水量		76,747	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 配水管布設工事	総延長	6,185	メートル
2 配水管改良工事	総延長	15,880	メートル
3 浄水施設整備工事		一 式	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 水道事業収益			4,955,377	千円
第1項 営業収益			4,693,755	千円
第2項 営業外収益			261,420	千円
第3項 特別利益			202	千円
	支	出		
第1款 水道事業費用			4,485,719	千円
第1項 営業費用			4,304,637	千円
第2項 営業外費用			155,779	千円
第3項 特別損失			5,303	千円
第4項 予備費			20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,848,016千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,661千円、減債積立金777,481千円、過年度分損益勘定留保資金937,874千円で補てんするものとする。）。

	収	入		
第1款 資本的収入			1,175,265	千円
第1項 企業債			800,000	千円
第2項 負担金			222,615	千円
第3項 加入金			151,410	千円
第4項 固定資産売却代金			1,240	千円
	支	出		
第1款 資本的支出			3,023,281	千円
第1項 建設改良費			2,225,800	千円
第2項 企業債償還金			777,481	千円
第3項 予備費			20,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水施設 整備事業	937,530 千円	平成31年度	375,012 千円
				平成32年度	375,012
				平成33年度	187,506

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場運転管理業務委託料	平成32年度から平成36年度まで	565,000 千円
財務会計システム再構築業務委託料	平成32年度	2,510

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 800,000	普通貸借又は証券発行	% 2.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 714,169 | 千円 |
| (2) 交際費 | 171 | 千円 |

平成31年2月25日提出

福岡県久留米市長

大久保 勉

平成 3 1 年 度 久 留 米 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	4,955,377		
		2 その他の営業収益	4,693,755		
		1 給水収益	4,640,845		水道料金収入
		2 その他の営業収益	52,910		給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	261,420		
		2 長期前受金戻入	700		預金利息及びその他利息収入
		3 雑収益	243,787		
		1 受取利息及び配当金	16,933		行政財産使用料及びその他雑収入
		2 長期前受金戻入	202		
	3 特別利益	1 固定資産売却益	2		
2 過年度損益修正益		200			
1 固定資産売却益		2			

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		4,485,719	
	1	営業費用	4,304,637	千円
		1	1,456,857	原水及び浄水費
				給 料 14人 53,168
				手 当 等 38,685
				法定福利費 18,737
				委 託 料 138,657
				動 力 費 144,914
				薬 品 費 73,305
				受 水 費 881,090
				その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用 108,301
		2	622,179	配水及び給水費
				給 料 25人 94,402
				手 当 等 56,953
				法定福利費 29,844
				委 託 料 107,601
				修 繕 費 262,495
				メーター検定修理に要する費用 30,549
				動 力 費 17,476
				その他配給水設備の維持管理 に要する費用 22,859

		3	業務費	395,957	給料 9人	36,827
					手当等	23,450
					法定福利費	11,403
					委託料	280,370
					その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	43,907
		4	総係費	300,479	給料 15人	66,357
					手当等	49,772
					法定福利費	22,308
					厚生福利費	2,165
					退職給付費	71,313
					委託料	44,203
					その他総括的業務に要する費用	44,361
		5	減価償却費	1,437,948		
		6	資産減耗費	91,217		
	2		営業外費用	155,779		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	101,455	企業債利息	
		2	消費税及び地方消費税	53,324		
		3	雑支出	1,000		
	3		特別損失	5,303		
		1	過年度損益修正損	5,303		
	4		予備費	20,000		
		1	予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	資本的収入		1,175,265		
	1	企業債	800,000		
		1	企業債	800,000	建設改良費
	2	負担金	222,615		
		1	工事負担金	222,615	配水管布設等工事負担金
	3	加入金	151,410		
		1	加入金	151,410	水道加入金
	4	固定資産売却代金	1,240		
		1	固定資産売却代金	1,240	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		3,023,281	
	1	建設改良費	2,225,800	千円
		1	2,167,881	給 料 19人 72,900
				手 当 等 54,325
				法定福利費 23,487
				委 託 料 81,903
				配水管布設工事費 419,130
				配水管改良工事費 1,035,698
				浄水施設整備工事費 468,473
				その他建設改良に要する費用 11,965
		2	57,919	メーター購入費 2,018個 6,437
				機器購入費 51,482
				業務用機器購入 9,756
				水質機器購入 22,305
				車両運搬具購入 19,421
	2	企業債償還金	777,481	
		1	777,481	企業債元金償還金
	3	予備費	20,000	
		1	20,000	

平成31年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	363,082
減価償却費	1,437,948
退職給付引当金の増加額	23,082
賞与引当金の増加額	3,336
貸倒引当金の減少額	△13
修繕引当金の減少額	△81,092
長期前受金戻入額	△243,787
受取利息及び配当金	△700
支払利息及び企業債取扱諸費	101,455
固定資産除却損	53,517
固定資産売却益	△2
未収金の減少額	1,572
未払金の増加額	27,803
小計	<hr/> 1,686,201
利息及び配当金の受取額	810
利息の支払額	△101,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,585,556

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,134,453
	有形固定資産の売却による収入	1,136
	国庫補助金等による収入	332,163
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,801,154</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 777,481
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>22,519</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 193,079
5	資金期首残高	<u>4,184,907</u>
6	資金期末残高	3,991,828

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (3)	250,754	233,548	484,302	79,155	563,457
	資本勘定支弁職員		19 (0)	72,900	54,325	127,225	23,487	150,712
	合 計	1	78 (3)	323,654	287,873	611,527	102,642	714,169
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (3)	246,498	228,864	475,362	77,081	552,443
	資本勘定支弁職員		19 (0)	72,602	54,566	127,168	23,388	150,556
	合 計	1	78 (3)	319,100	283,430	602,530	100,469	702,999
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	4,256	4,684	8,940	2,074	11,014
	資本勘定支弁職員		0 (0)	298	△ 241	57	99	156
	合 計	0	0 (0)	4,554	4,443	8,997	2,173	11,170

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	13,417	8,220	7,392	541
	前 年 度	11,713	7,370	7,534	536
	比 較	1,704	850	△ 142	5

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,856	1,149	7,810	74
	前 年 度	28,874	1,287	7,710	74
	比 較	△ 18	△ 138	100	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	87,994	61,107	71,313
	前 年 度	87,310	58,517	72,505
	比 較	684	2,590	△ 1,192

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	4,554	1 給与改定に伴う増減分	639		給料表の改定 平均0.2%引き上げ														
		2 昇給に伴う増加分	1,114		平均昇給率 0.35%														
		3 その他の増減分	2,801	人事異動等による増減分 2,801千円	職員の異動状況（短時間勤務職員を除く） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月に 在職する職員</th> <th>(増減)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>77人</td> <td>1人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>78人</td> <td>0人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		1月に 在職する職員	(増減)	(計)	本年度	77人	1人	78人	前年度	78人	0人	78人	増 減	△1人
	1月に 在職する職員	(増減)	(計)																
本年度	77人	1人	78人																
前年度	78人	0人	78人																
増 減	△1人	1人	0人																
手 当	4,443	1 制度改正に伴う増減分	1,635		勤勉手当 年間1.8月 → 1.85月														
		2 その他の増減分	2,808																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給料表 (一)	給料表 (二)
平成31年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	326,395 円	円
	平均給与月額	380,115 円	円
	平均年齢	43歳7ヵ月	歳
平成30年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	321,559 円	円
	平均給与月額	375,474 円	円
	平均年齢	42歳7ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給料表 (一) (円)	給料表 (二) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	150,700	153,000	150,700
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	9	11.7	1 級		
	2 級	7	9.1	2 級		
	3 級	18 (2)	23.3 (100.0)	3 級		
	4 級	26	33.8	4 級		
	5 級	8	10.4			
	6 級	7	9.1			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	計	77 (2)	100.0 (100.0)	計		
	平成30年 1月 1日現在	1 級	10	12.8	1 級	
2 級		5	6.4	2 級		
3 級		20 (2)	25.6 (100.0)	3 級		
4 級		26	33.3	4 級		
5 級		8	10.3			
6 級		8	10.3			
7 級						
8 級		1	1.3			
計		78 (2)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
	号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.6			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
	号給 (人)				
比 率 (b) / (a) (%)	89.6	89.6			

短時間勤務職員、再任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在)	48%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1,218円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他						
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	浄水施設 整備事業	31	千円 375,012	千円	千円	千円 375,012	千円	千円 375,012	千円 375,012	千円	% 40.0	
			32	375,012			375,012				375,012		
			33	187,506			187,506				187,506		
			計	937,530			937,530			375,012	375,012	562,518	40.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
浄水場運転管理 業務委託料	千円 565,000		千円	平成32年度から 平成36年度まで	千円 565,000	千円	千円 565,000
料金窓口業務等 包括委託料	946,500	平成30年度まで	344,736	平成31年度から 平成33年度まで	427,800		427,800
財務会計システム 再構築業務委託料	2,510			平成32年度	2,510		2,510

平成31年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,483,663	
ロ 建 物	1,456,300		
減価償却累計額	<u>△ 908,203</u>	548,097	
ハ 構 築 物	55,791,877		
減価償却累計額	<u>△ 23,615,658</u>	32,176,219	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,770,965		
減価償却累計額	<u>△ 4,612,688</u>	2,158,277	
ホ 車 両 運 搬 具	40,025		
減価償却累計額	<u>△ 21,927</u>	18,098	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	356,349		
減価償却累計額	<u>△ 246,841</u>	109,508	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,974,336</u>	
有形固定資産合計			38,468,198

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>52</u>	
無形固定資産合計			1,161

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金

500,000

投資その他の資産合計

500,000

固定資産合計

38,969,359

2 流動資産

(1) 現金・預金

3,991,828

(2) 未収金

724,416

(3) 貸倒引当金

△4,826

719,590

(4) 前払金

375,012

(5) その他流動資産

62

流動資産合計

5,086,492

資産合計

44,055,851

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,957,891		
	企 業 債 合 計		7,957,891	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	890,349		
	ロ 修繕引当金	394,775		
	引 当 金 合 計		1,285,124	
	固 定 負 債 合 計			9,243,015
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	865,375		
	企 業 債 合 計		865,375	
	(2) 未 払 金		487,697	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	54,778		
	引 当 金 合 計		54,778	
	(4) その他流動負債		47,194	
	流 動 負 債 合 計			1,455,044
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	10,417,725		
	長期前受金収益化累計額	△ 3,964,254	6,453,471	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		327,525	
	繰 延 収 益 合 計			6,780,996
	負 債 合 計			17,479,055

資 本 の 部

6 資 本 金			22,545,753
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	280,685		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,222,968</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,787,303</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,031,043</u>
資 本 合 計			<u>26,576,796</u>
負 債 資 本 合 計			<u>44,055,851</u>

平成30年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,310,679		
(2)	その他の営業収益	<u>51,555</u>	4,362,234	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,401,330		
(2)	配水及び給水費	509,392		
(3)	業務費	389,100		
(4)	総係費	231,105		
(5)	減価償却費	1,394,113		
(6)	資産減耗費	<u>37,715</u>	<u>3,962,755</u>	
	営業利益			399,479

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,801		
(2) 長期前受金戻入	232,582		
(3) 雑収益	<u>15,028</u>	249,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>106,797</u>	<u>106,797</u>	<u>142,614</u>
経常利益			542,093
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	7,494		
(2) 過年度損益修正益	<u>3,278</u>	10,772	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	180		
(2) 過年度損益修正損	<u>4,656</u>	<u>4,836</u>	<u>5,936</u>
当年度純利益			548,029
前年度繰越利益剰余金			74,376
その他未処分利益剰余金変動額			<u>711,804</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,334,209</u></u>

平成30年度久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,483,663	
ロ 建 物	1,456,300		
減価償却累計額	<u>△ 876,764</u>	579,536	
ハ 構 築 物	54,491,801		
減価償却累計額	<u>△ 22,682,897</u>	31,808,904	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,728,605		
減価償却累計額	<u>△ 4,411,742</u>	2,316,863	
ホ 車 両 運 搬 具	29,144		
減価償却累計額	<u>△ 27,857</u>	1,287	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	346,839		
減価償却累計額	<u>△ 241,826</u>	105,013	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,922,216</u>	
有形固定資産合計			38,217,482

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>77</u>	
無形固定資産合計			1,186

(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	<u>500,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>500,000</u>	
	固定資産合計			38,718,668
2	流動資産			
(1)	現金・預金		4,184,907	
(2)	未収金	697,331		
	貸倒引当金	<u>△4,839</u>	692,492	
(3)	前払金		17,064	
(4)	その他流動資産		<u>62</u>	
	流動資産合計			<u>4,894,525</u>
	資産合計			<u><u>43,613,193</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,023,266		
	<u>企 業 債 合 計</u>		8,023,266	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	867,267		
	ロ 修繕引当金	475,867		
	<u>引 当 金 合 計</u>		<u>1,343,134</u>	
	固 定 負 債 合 計			9,366,400
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	777,481		
	<u>企 業 債 合 計</u>		777,481	
	(2) 未 払 金		493,109	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	51,442		
	<u>引 当 金 合 計</u>		51,442	
	(4) その他流動負債		47,194	
	<u>流 動 負 債 合 計</u>			<u>1,369,226</u>
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	10,089,772		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,742,617</u>	6,347,155	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>316,698</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,663,853</u>
	負 債 合 計			<u>17,399,479</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			21,833,949
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	518,166		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,334,209</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,136,025</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,379,765</u>
資 本 合 計			<u>26,213,714</u>
負 債 資 本 合 計			<u>43,613,193</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 2～5年
 - 器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - 地上権 5年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する

額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成31年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

平成31年度において、退職手当48,231,000円を支給するために、退職給付引当金48,231,000円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費164,297,000円の支出のために、賞与引当金51,442,000円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

平成31年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金2,427,000円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

平成31年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金81,092,000円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 23,415,310円

1年超 68,661,673円

計 92,076,983円

Ⅲ. 平成30年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当 21,836,349 円を支給するために、退職給付引当金 21,836,349 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 144,871,825 円の支出のために、賞与引当金 50,978,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

平成30年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 2,412,000 円を取り崩す予定である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 20,067,859 円

1年超 37,644,066 円

計 57,711,925 円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,152,390 円

1年超 0 円

計 2,152,390 円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅴ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

